

「56thミーティングに関する報告書」(2007.6.2)

日時： 2007年6月2日(土) 13:30~17:00

場所： 東京・渋谷

メンター：増島俊之氏(聖学院大学大学院教授、元総務庁事務次官)

参加： 14名(経営戦略コンサルタント、財務コンサルタント、
経済評論家、シンクタンク研究員、国家公務員、地方議員、
会社経営者、大学生、行政書士、司法書士等)

Strategic Planning<戦略経営研究会>56thミーティング

テーマ：「この不確かなもの。国の特別会計と地方議員の報酬」

○戦略研の説明

現在から2008年中(10周年)までのテーマとして、社会的提言「2018年日本の戦略」を策定する。主に外部講師招聘により、公共的、社会的テーマを継続していく。

○参加者からの近況報告

- ・沖縄にいった。地価の上昇や老人ホームの建設など発展の兆しが見える。
- ・ブログを始めた。
- ・地方分権に関する書籍を出す予定。民営化も含め、どれぐらいコストを削減できるかを調査してまとめた。
- ・過労死について早稲田ロースクールで教えている弁護士の先生にインタビュー。
- ・アジア人との付き合いが増えてきた。スピード感が日本人の数倍。意思決定が早い。
- ・事業統合で社内政治に触れる機会が増えてしまった。
- ・合併で人が増えたがシナジーを感じられない。
- ・戸別訪問をせず、後援会にお金を出さない選挙を試してみた。

【発表・ディスカッション】

<< 国の特別会計 >> (予算・決算の見方)

政治に興味の薄い日本人（特に20～30代）向けに、政治の本を作ろうと思って
まとめてきた内容。

ターゲットをまだ絞れていない。

■概要

・国家予算

「予算」の分類方法は2種類ある。

1. 一般会計予算、特別会計予算、政府関係機関予算

必ずしも一般会計予算と特別会計予算との境目ははっきりしていない。

2. 本予算、暫定予算、補正予算

企業の予算と違う点は、投下した経営資源に対するリターンを測定しづらいこと
(国民の満足度)。

そのため各省庁が予算規模の確保を目指すことにつながる。

・決算

企業であれば剰余金が発生するのは好ましいことだが、
省庁の場合は翌年度予算が削られてしまうことにつながるので使い切る
モチベーションが働く。

・国の収入（一般会計）

租税および印紙、公債金、その他 に分けられる。

・国の支出（一般会計）

一般歳出、国債費、地方交付税 に分けられる。

・特別会計

特定の事業の予算を別管理にすることで、透明性、弾力性を高めるのが狙い。

財務省の監督が行き届かない予算であり、贅沢なお金の使い方が続いている。

特別会計の改革が強く叫ばれている。

■ 予算・決算の流れ

企業と比較すると予算と決算に費やす時間が非常に長い。

単純比較は出来ないがスピード感に大きな違いがある。

現在のペースでは各年度の決算で判明した問題点を、翌年の予算編成に役立たせることはできない。

■ 予算・決算の規模

・ 一般会計

歳入が歳出を上回っている：借換え債の発行収入金や交付税の繰越金などの影響。

重複分（予算枠間の振替）は考慮せず、純計を使用して考えるべき。

・ 特別会計

赤字の特別会計は一般会計から補填を受けることが出来る。各省庁にとっては有利な予算枠。

使い残しも基金や積立金として内部留保することができる。

予算枠間の入り繰りが多く、特別会計の目的である透明性向上に対して逆効果になっている。

■ 借入金

国債の残高は右肩上がりで増加中。

国民一人あたり 540 万円。

先進国の中でも、対 GDP 比の債務残高が格段に高い。

■ ■ ディスカッション、Q&A

・ 企業の場合でも倒産寸前から復活した例があるが、国の場合どういう方針で進むべきかを記述してはどうか。

・ 各省庁はシーリングに対してどの程度の概算要求をするのか。

企業の場合は費用を抑えることが評価につながるが、省庁の場合はどうか。

⇒基本的に要求できるぎりぎりまで要求するのが普通。

・ 決算の審議というのはほとんど行われぬ。

予算委員会では厳しい審議が行われるが、決算での審議はほとんど行われぬ。

予算審議の時に、二年度前の実績データが手に入らない。

予算は主計局次長と主査のところではほとんど決まるが、前年度いくらだったかが大きなポイント。

新規の予算はほとんど認められない。数%程度。

予算算定に Plan-Do-See サイクルが回っていない。Plan 偏重の構造になっている。

この問題に初めて本格的に取り組んだのが橋本行革（行政評価法など）。

しかし実態はあまり変わっていないらしく、実績データが Plan に反映されていない。

- ・ 予算決定は様々な政治問題の決着の場

単に予算を調整するだけではなく、様々な政治問題を決着させる場になっている。

- ・ 予算の決定に参議院はほとんど力を持っていない。

- ・ 予算案の審議よりも決算の審議に力を入れるべき。

決算の審議も、間違いがないことを確認するのではなく内容の審議を行うべき。

実績データをもっとうまく取り入れていく仕組みが必要。

- ・ 予算の使い方に対する有効性の確認の難しさ

会計検査院の役割だが、会計検査院が非常に強い権限を持っているため逆に難しい。

厳しい検査を行うと政府をけん制することが出来るようになってしまうため。

権限を増やすと逆に出来ることが限られてしまう場合がある。

- ・ 政府系金融機関の統廃合

今まではポストを確保（天下り）するための機関だったので手を入れるのが難しかった。

- ・ 現在、参議院が決算重視になるように変わろうとしている。

- ・ もっと法律の実体の議論を行う必要がある。

法律の審議は厳しく行われるが、実体は政令や省令という形で出されるため、

そちらの議論が行われていない。

野党の役割として、法律の実体の議論を行う必要がある。

<< 地方議員の構造 >>

地方議員の報酬は高すぎるか？

地方議員の報酬が高くても、また、その人数が多すぎてもそれに見合う活動を行っており、それを国民が求めているのであれば問題はない

。
成果を含めて報酬の妥当性を評価する必要がある。

国会議員はメディアへの露出が多いが、地方議員の活動は知らない人が多いのではないだろうか。
特に大都市圏（東京・大阪など）では自分が住んでいる土地の地方議員が何をしているか、誰なのか、知らない人が多いのではないか。

まずどういう人が地方議員として活動しているのかを意識することで地方政治への興味を喚起できるのではないかと考えて資料を作成した。

①地方議員の数

東京都ではだいたい住民 10,000 人につき都議会議員が 1 人いる。

人数は地方自治法によって上限が規制されている。
人数が少ない分はまったく問題がない。

参考) 千葉県栄町は人口約 24,000 人で、地方自治法では 26 人だが現在は 18 人。
人口が増えたが定数を増やしていないため。

コラム) アメリカは州によって法律が異なるので、州ごとに人口/議員比率や報酬が大きく異なる。

San Francisco の市議会議員の報酬は非常に安い(約 37,000 ドル。2000 年当時)が、最近スーパーのビニール持参を条例化したりなどちゃんと活動はしている模様。
州議会 (のような職業政治家) と異なり、市議会は住民のボランティアレベルの議会。

コラム) イングランドの地方議員

日本よりも人口当たりの議員数が多いが、報酬はごく僅か (年額 30 万円程度)
国会議員と地方議員の兼務も認められている。
日本と同等に、出席手当もある (報酬が抑えられているからか?)。
日本の出席手当は?。政令指定都市はだいたいある模様。

日本の地方議員の報酬

期末手当 (ボーナス相当) が議員に対して出る理由が分からない。利益が出ているわけではないのに。

政務調査費や費用弁償はだんだん出さなくなっている。

議員年金に対する補助金：3期以上勤めるともらえるようになるので3期以上やりたいという人が多い。

三鷹市の元市議・増田さんはホームページで収支状況を公開していたが、2007年4月の統一地方選で落選。

ディスクローズだけでは票にならない？

イギリスの地方議員は、人数が多いが総報酬額は低い（アメリカも人数が多いときは報酬は少なくすることあり）。

⇒ 日本の場合、選挙にお金がかかる（有権者も変わらなきゃいけないが）。

選挙のたびに2000万円程度のお金がかかる（県議会レベル）。

実際に自分のところには残らない。ただし、そうしないと選挙に勝てない現実がある。

⇒ イギリスの場合、政党政治が強い（組織選挙）。

⇒ アメリカとは献金制度が違う。日本ではただお金を献金する人はいない（必ず何かついてくる）。

アメリカでは応援したいと思う政治家にはお金を出す人がいる。

⇒ アメリカはなんかだと地方議員（市議会など基礎自治体）はだいたい兼業している。日本では専従でできるだけ報酬を出している。

⇒ 日本でも専従は無理。地方議員はだいたい（農業とか、建設業とか）兼業している。

報酬としてもらっているお金はほとんど選挙用資金に消えてしまうので、兼業じゃないと生活できない。

民度の問題が大きい。

⇒ 逆に報酬を増やしてプロの政治家にしてはどうか。

⇒ アメリカでも州レベルの議会であれば報酬も多く、プロの政治家になっている。

⇒ 日本の政治家はプロではないのは確か。

⇒ 市レベルと県レベルの役割分担を考え直すべきではないか。

今の報酬で条例制定という立法の役割を果たすことはできない。

⇒ 日本の政治家の報酬は、役人にとっては"適当"な金額

仕事に専念できず、スタッフも雇えず、だけど、役人がたかるとの出来る金額

⇒ 石川では議会に常にテレビを入れてケーブルテレビで放送している。

⇒ テレビは後ろから撮るので、後ろの席の人は映らない。

後ろの席の人（大体長く勤めている人）は最初だけ出席して部屋に帰ってしまうのが

ほとんど。

⇒ 地方議会だと質問する人はだいたい決まっている。

⇒ 議員の特権も資料に取り入れるべき。

特に多いのが視察旅行

◆地方分権

地方分権が大事だとは誰もが賛成するところ。

地方固有の問題が国から県、市へと降りていく。しかし、地方議会が機能していないのも現実で、誰もが知っているところ。

地方議員の報酬や活動について、もっと議論をしてもいいと思う。

地方議会は国会のミニチュア。

市民の代表が議論をする場所であるはずなのに、あらかじめ決まった答弁に終始してしまっている。

ここに疑問を持たなければならない。

報酬や役割の問題は、オピニオンリーダー（政治家）の権益にかかわる問題なので、ちゃんとしたデータを持って議論をしていくことが必要。

以上。